令和6年度予算政府案について、概算の変更に伴い「令和6年度予算のポイント」が以下のとおりとなっております(下線部が変更箇所)。

## 令和6年度予算のポイント

頁	新(令和6年	三1月16日閣議	決定)		旧(令和5年	12月22日閣諱	義決定)	
1	令和6年度予算フレーム (概要)	令和6年度予算フレーム (概要)						
				(単位:億円)				(単位:億円)
		5年度予算 (当初)	6年度予算	増減		5年度予算 (当初)	6年度予算	増減
	歳出				歳出			
	一般歳出	727, 317	677, 764	<u>▲49, 554</u>	一般歳出	727, 317	672, 764	<b>▲</b> 54, 554
	社会保障関係費以外 (注3 <u>・4</u> )	308, 630	<u>290, 571</u>	<u>▲18,060</u>	社会保障関係費以外(注3)	308, 630	285, 571	<b>▲</b> 23, 060
	物価・賃上げ促進予備費 (注 <u>5</u> )	50,000	10,000	<b>▲</b> 40,000	物価・賃上げ促進予備費 (注4)	50,000	10,000	<b>▲</b> 40, 000
	計	1, 143, 812	1, 125, 717	<u>▲18,095</u>	計	1, 143, 812	1, 120, 717	<b>▲</b> 23, 095
	歳入				歳入			
	公債金	356, 230	<u>354, 490</u>	<u>▲1,740</u>	公債金	356, 230	349, 490	<b>▲</b> 6, 740
	特例公債(赤字公債)	290, 650	<u>288, 700</u>	<u>▲1,950</u>	特例公債 (赤字公債)	290, 650	283, 700	<b>▲</b> 6, 950
	計	1, 143, 812	<u>1, 125, 717</u>	<u>▲18,095</u>	計	1, 143, 812	1, 120, 717	<b>▲</b> 23, 095
	(注4) 6年度予算の一般予備費は、令和	6年能登半島地震の	復旧・復興のフェ	ーズ等に応じ切れ				
	目なく機動的な対応が可能となるよう5年度予算から5,000億円増額して1兆円を計上。 (注 <u>5</u> )「物価・賃上げ促進予備費」は「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備							
					(注4)「物価・賃上げ促進予備費」は「原	油価格・物価高騰対	対策及び賃上げ促進	環境整備対応予備
	費」の略称。なお5年度予算(当初	費」の略称。なお5年度予算(当初	)の計数は、「新型:	コロナウイルス感染	完定及び原油価格・			
	物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。				物価高騰対策予備費」及び「ウクラ	ライナ情勢経済緊急	対応予備費」の合詞	計額。
	(注 <u>6</u> ) 税収には印紙収入を含む。	(注5)税収には印紙収入を含む。						
	(注 <u>7</u> ) 6年度予算の公債依存度は、 <u>31.5%</u>	10			(注6)6年度予算の公債依存度は、31.2%	0		

2	令和6年度予算	草のポイント				令和6年度予算のポイント				
	令和6年能登半島地震への対応									
	○ 令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々の命を守り、					_				
	生活・生業の再建をはじめ被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応でき									
	るよう、令和6年度の一般予備費について 5,000 億円を増額(一般予備費と									
	して計1兆円	月を計上)。								
	歳出の効率化					歳出の効率化				
	(令和5年度(当	首初): 35.6 兆円	⇒ 令和6年度	: <u>35.4</u> 兆円)		(令和5年度	- (当初):35.6 兆円	⇒ 令和6年度	: 34.9 兆円)	
3	「物価に負ける	ない賃上げ」の実	現に向けた予算	面での対応		「物価に負け	ない賃上げ」の第	<b></b> 現に向けた予算	面での対応	
	公的部門等					公的部門等				
	【公共工事】				【公共工事】					
	6年度も賃金上昇の実勢等を反映して <u>令和6年</u> 2月に改定予定。			6年度も賃金上昇の実勢等を反映して来年2月に改定予定。						
4	令和6年能登半島地震の被災者支援や被災地の復旧・復興のための予算面での対応									
	スライド追加									
5	各歳出分野の特徴①				各歳出分野の	特徴①				
	社会保障					社会保障				
	児童手当の抜本	的拡充( <u>令和 6</u>	年 12 月に初回す	<b></b>		児童手当の抜	本的拡充(来年1	2月に初回支給)	l	
7	主要経費別内訓	5				主要経費別內	]訳			
					(単位:億円)					(単位:億円)
		5年度予算	6年度予算	増減額	増減率		5年度予算	6年度予算	増減額	増減率
		(当初)					(当初)			
	一般歳出	727, 317	677, 764	<b>▲</b> 49, 554	<u>▲6.8%</u>	一般歳出	727, 317	672, 764	<b>▲</b> 54, 554	<b>▲</b> 7.5%
	予備費	5, 000	10,000	<u>+5, 000</u>	+100.0%	予備費	5, 000	5, 000	_	_
	合計	1, 143, 812	1, 125, 717	<b>▲</b> 18, 095	<b>▲</b> 1.6%	合計	1, 143, 812	1, 120, 717	<b>▲</b> 23, 095	<b>▲</b> 2.0%
	L	<u> </u>				1 1	1	1	ı	

(予備費備考欄)

令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対 応が可能となるよう増額

13 令和6年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位:億円)

	5年度予算 (当初)	6年度予算	5'→6'
(歳 出)			
一般歳出	727, 317	677, 764	<u>△</u> 49, 554
社会保障関係費以外	308, 630	<u>290, 571</u>	<u>△</u> 18,060
計	1, 143, 812	1, 125, 717	<u>△</u> 18, 095

- (注3)6年度予算の一般予備費は、令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェ ーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう5年度予算か ら5,000億円増額して1兆円を計上。
- (注<u>4</u>)「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の5年度予算(当初)の額は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。
- (注5)税収には印紙収入を含む。
- (注<u>6</u>) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

令和6年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位:億円)

	5年度予算 (当初)	6年度予算	5'→6'
(歳 出)			
一般歳出	727, 317	672, 764	△ 54, 554
社会保障関係費以外	308, 630	285, 571	△ 23,060
計	1, 143, 812	1, 120, 717	△ 23,095

- (注3)「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の5年度予算(当初)の額は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。
- (注4)税収には印紙収入を含む。
- (注5) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

## 【歳出・歳入の状況】

	5年度予算 (当初)	6年度予算	5'→6'
(歳 入) 公債金(歳出と税収等	356, 230	<u>354, 490</u>	<u>△</u> 1,740
との差額) 政策的支出による赤 字相当分(基礎的財	107, 613	88, 163	$\triangle$ 19, 450
政収支赤字)	1, 143, 812	1, 125, 717	△ 18,095

## (歳入備考欄)

- 公債依存度 31.5%
- 建設公債 令 5 : 6 兆 5,580 億円 → 令 6 : 6 兆 5,790 億円 特例公債 令 5 : 29 兆 650 億円 → 令 6 : 28 兆 8,700 億円
- 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、18.5 兆円。

## 【歳出・歳入の状況】

	5年度予算 (当初)	6年度予算	5'→6'
(歳 入)			
公債金(歳出と税収等	356, 230	349, 490	$\triangle$ 6, 740
との差額)			△ 0, 140
政策的支出による赤			
字相当分(基礎的財	107, 613	83, 163	△ 24, 450
政収支赤字)			
計	1, 143, 812	1, 120, 717	△ 23,095

(歳入備考欄)

- 公債依存度 31.2%
- 建設公債 令 5 : 6 兆 5,580 億円 → 令 6 : 6 兆 5,790 億円 特例公債 令 5 : 29 兆 650 億円 → 令 6 : 28 兆 3,700 億円
- 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、18.0兆円。

	【普通国債残高等の制	【普通国債残高等の状況】				【普通国債残高等の状況】			
		5年度末見込み	6年度末見込み			5年度末見込み	6年度末見込み		
		(5年度当初予算 ベース)	(6年度予算 ベース)	5'→6'		(5年度当初予算 ベース)	(6年度予算 ベース)	5'→6'	
	(参考) 国債発行 予定額	193. 8	<u>172. 0</u>	<u>△21. 8</u>	(参考) 国債発行 予定額	193. 8	171. 5	△22. 3	
	うち一般会計に おける発行額	35. 6	<u>35. 4</u>	<u>△0. 2</u>	うち一般会計に おける発行額	35. 6	34. 9	△0. 7	
	(備考欄)				(備考欄)				
	○ 財政収支赤字	18.5 兆円程度			〇 財政収支赤字	18.0 兆円程度			
	前倒債の増	<u>19.5 兆円程度</u>			前倒債の増	20.0 兆円程度			
14	令和6年度一般会計予	第 歳出・歳入の構成			令和6年度一般会計	予算 歳出・歳入の構成	÷ 4		
				(単位:億円)				(単位:億円)	
	一般会計歳出				一般会計歳出				
	一般会計歳出総額 1.	, 125, 717			一般会計歳出総額	1, 120, 717			
	一般歳出 <u>677,764</u>				一般歳出 672,764				
	その他 <u>95,855</u>				その他 90,855				
	予備費 10,000				予備費 5,000				
	一般会計歳入				一般会計歳入				
	一般会計歳入総額 1	125, 717			一般会計歳入総額	1, 120, 717			
	公債金 354,490				公債金 349,490				
	特例公債 288,700				特例公債 283,700				

	※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費の	※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費の
	こと。当年度の政策的経費を表す指標)は、 <u>859,390(76.3%)</u>	こと。当年度の政策的経費を表す指標)は、854,390(76.2%)
	(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は <u>55.7%</u> 。	(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.1%。
	14 頁については、一般会計歳出及び一般会計歳入にかかる計数の変更に伴い、そ	これぞれの総額に対する各経費の割合を変更しているものがある。
15	一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移
	(兆円)	(兆円)
	令 6 (2024)(年度)	令 6 (2024) (年度)
	一般会計歳出 <u>112.6</u>	一般会計歳出 112.1
	特例公債発行額 <u>28.9</u>	特例公債発行額 28.4
	建設公債発行額+特例公債発行額 35.4	建設公債発行額+特例公債発行額 34.9